

# 平成20年度 君津市の家計簿

～財務4表から見る財政状況～

(総務省方式改訂モデルにて作成)



## 財務4表ってなあに？

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのか、簡単に分かるようになっています。財務4表を作成する目的は、地方公共団体の説明責任の履行と、財政の効率化・適正化を促進するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められているという背景があります。

## 君津市の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	全体	一人あたり	負債の部	全体	一人あたり
1. 公共資産			1. 負債		
(1) 建物・土地等 (有形固定資産)	120,434,098	1,338	(1) 政府等からの借入 (地方債)	17,751,249	197
(2) 売れそうな資産 (売却可能資産)	1,470,645	16	(2) 老後の負担 (退職手当引当金)	13,527,999	150
公共資産 合計	121,904,743	1,354	(3) その他 (その他負債)	1,760,682	20
2. 投資等			負債合計	33,039,930	367
(1) 株式投資等 (投資及び出資金、貸付金)	2,957,013	33	(うち来年度支払予定額)	2,519,414	28
(2) 定期預金 (基金等、長期延滞債権、回収不能見込額)	4,948,820	55			
投資等 合計	7,905,833	88			
3. 流動資産			<b>純資産の部</b>		
(1) 普通預金 (歳計現金以外の流動資産)	5,041,514	56	純資産合計	103,304,998	1,148
手元にある現金 (歳計現金)	1,492,838	17			
流動資産 合計	6,534,352	73	負債及び純資産合計	136,344,928	1,515
資産合計	136,344,928	1,515			

右表は、平成20年度君津市の貸借対照表です。よりわかりやすい形で伝えるため、項目名を一部変更して作成しています。また、基本台帳人口の平成21年3月末時点(89,968人)を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

現金の出入りに着目してみると・・・

### 資金収支計算書

{ 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 }

(単位:千円)

	全体	一人あたり
経常的収支の部		
1. 税収と費用の差額	5,544,435	62
公共資産整備収支の部		
2. 資産購入等	2,456,585	27
投資・財務的収支の部		
3. 積立や借金返済等	3,230,585	36
前年度の現金	1,635,573	19
収支	142,735	2
今年度の現金	1,492,838	17

### 資金収支計算書からわかること

収支を見ると、約1.4億円減っていることがわかります。これは、年度開始時点での資金残高が年度末時点では減っていることを表しています。

### 貸借対照表からわかること

330億円の負債はありますが、その約4倍である1,363億円の資産を持っており、君津市の家計は十分に健全であることがわかります。



### 純資産って増えたの？減ったの？・・・

#### 純資産変動計算書

{ 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 }

(単位:千円)

	全体	一人あたり
期首純資産残高		
去年の純資産	102,033,738	1,133
費用 (純経常行政コスト)	25,038,620	-278
収入		
税収等 (一般財源)	22,991,634	256
国や県からの補助金等 (補助金等受入)	3,282,117	36
その他 (臨時損益、評価替え、その他)	36,129	1
期末純資産残高		
今年の純資産	103,304,998	1,148

### 純資産変動計算書からわかること

期首純資産残高より期末純資産残高のほうが約12.7億円多くなっていることがわかります。これは、純資産が12.7億円増加したことを示しており、公共資産が増えたり、将来世代への負担が減ったことを意味します。

使ったお金に着目してみると・・・

### 行政コスト計算書

{ 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 }

(単位:千円)

	全体	一人あたり
経常行政コスト	25,797,696	286
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費等 (人件費、賞与引当金繰入額)	6,920,502	77
(2) 退職手当の種別 (退職手当等引当金繰入等)	1,129,565	13
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	5,209,897	58
(2) 維持補修費	339,766	4
(3) 減価償却費	3,086,493	34
3. その他にかかるコスト		
(1) 社会保険給付	3,410,955	38
(2) 他会計・他団体への支出 (補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等)	5,063,763	56
(3) その他支出 (支払利息、回収不能見込引上額、その他行政コスト)	636,715	7
経常収益	759,076	8
使用料・手数料等収入 (使用料・手数料、分指金・負担金・寄附金)	759,076	8
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	25,038,620	278

### 行政コスト計算書からわかること

行政サービスを行う中で、かかった費用がわかります。人にかかるコストは80億円で、同規模の他市町村と比べるとやや高い値となっています。

# 財務4表の分析

## 純資産比率 75.8%

純資産比率は、資産総額に含まれる純資産総額の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。50%～90%が平均的な値です。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産}$$

## 社会資本形成の将来世代負担比率 14.7%

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいのを意味します。15%～40%が平均的な値で、当市は平均を下回っていますが、今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公正化に配慮した、計画的な事業執行をする必要があります。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

## 資産老朽化比率 49.8%

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。35%～50%が平均的な値で、当市は平均の値となっていますが、同規模の団体と比較すると、資産老朽化比率が高いことが分かります。(A市:40.1%、B市:44.8%、C市:46.8%)  
資産の売却や新しい資産の形成など、資産の運用方法について見直す必要があります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

A, B, C市は、人口が9万人前後で当市と同規模の市町村です。  
各数値は、総務省方式改訂モデルにより作成された財務書類から参照しました。

## 受益者負担比率 2.9%

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。受益者負担比率が高いと、経常的な行政コストを税収等の一般財源で賄いきれていないと捉えることができます。つまり、市民に税以外の負担をさせていることになるのです。2%～8%が平均的な値で、当市は平均的な値と言えます。しかし目的別で見ると、

生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
2.2%	0.7%	3.9%	5.1%	2.2%	0.2%	2.3%

上記のように、環境衛生と福祉がやや高い数値となっています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

## 性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

類似団体別 性質別行政コスト

	本市	A市	B市	C市
人にかかるコスト	31.2%	18.7%	27.3%	22.4%
物にかかるコスト	33.5%	33.6%	31.2%	35.1%
移転支的なコスト	32.9%	45.1%	37.8%	39.8%
その他コスト	2.5%	2.6%	3.7%	2.7%

人にかかるコストが類似団体の中で高いです。これは、人件費にかかる費用が大きいことが一つの要因です。